

XBR Lが拓く新たな次元

高木 勇三



高木 勇三(たかぎ・ゆうそう)
XBRL Japan会長
監査法人五大会長 公認会計士

1951年生。東京都出身。慶応義塾大学経済学部卒。2004年～2007年日本公認会計士協会IT担当常務理事としてXBRLの啓発・普及とEDINETへのXBRL導入支援に取り組む。2007年よりXBRL Japan会長就任。主な公職：財務省財政制度審議会臨時委員、財務省第3入札等監視委員会委員、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会委員等。省庁別財務書類作成基準や独法会計基準等の作成にも携わる。

3月決算公開企業の本年第1四半期報告から財務諸表がEDINETを通じてXBRLにより提供されることは、本誌の読者であればすでにご存じのところであろう。

XBRLは財務報告の新時代を拓くものとしてかねてより注目を浴びていたが、開示制度の中での正式導入という意味ではわが国が先鞭をつけた格好となった。

任意ベースでのXBRL提出がすでに行われている米国においてもSEC委員長の強力な指導の下、公開企業約500社について本年末決算より、その2年後にはすべての公開企業に対しXBRLによる提出を義務化する方向としており、世界的に証券市場へのXBRL導入は一気に加速する状況にある。

このようなXBRLの導入・利用

は、PCやネットがそうであったように、大きなそとして予想もできない変化をもたらすと思われる。

会計や監査についてはXBRLがもたらす変化については一部において語られている。XBRL利用者からは必ずや企業間比較の阻害要因の排除や個々の財務数値の正確性重視が主張されると予測されるからであり、それらへの対応が早晩余儀なくされる。

すでに監査に関しては3年前に発足しているXBRL AWG⁽¹⁾においてシステム保証かデータ保証かという2つの方向性が提示されており、早ければ10年のスパンの中で方向性が決まるとも思われるが、「近代監査の終わりの始まり」ともいいうる状況である。

もちろん財務諸表の主たる利用者

である投資家が得られるものは大きく、計り知れない。国内比較であれば何百社であろうともその分析は瞬時であり、四半期単位の時系列分析も、より高次な分析も同様である。

国際間比較も容易である。財務諸表分析はまったく新たな世界となる。このように市場関係者への影響は極めて大きいXBRL導入・利用効果はそこに留まらない。

すべての公開会社財務情報のXBRL化は、経済社会における公開会社の占める規模が大きいゆえに経済統計分析や税収予測分析(法人税収の約8割が公開会社)の精度を飛躍的に向上させる。日本銀行が各金融機関からの報告システムにXBRLを導入したことにより、その分析の期間・コストを大幅に短縮・節減せしめたこと、そしてその成果が各

国中央銀行の耳目を集めていることなどはXBRL利用としての好例である。そもそも、XBRLは定型的な形式による報告システムにおいて大きな効用をもたらすツールであり、社会的情報コストの削減と新たな価値創造をもたらすツールである。その意味でXBRLのさらなる広がりを目指すところである。

なおわが国はe-TAXやTDNetへも導入していることからXBRL先進国と目されているが、これまでの成果は2001年XBRL JAPAN⁽²⁾発足以来の、コンソーシアム組織が醸し出す独特の連帯感・ケミストリー作用の所産といえることを最後に申し添えておきたい。

(1) XBRL AWG: XBRL Assurance Working Groupの略。非公式な国際協議機関。
(2) XBRL Japan: XBRL International (Jurisdictions)の日本チーム組織。